

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	236,340,526	固定負債	78,870,403
有形固定資産	199,858,658	地方債	68,546,687
事業用資産	114,115,648	長期未払金	273,885
土地	52,672,710	退職手当引当金	10,004,163
立木竹	217,986	損失補償等引当金	-
建物	148,331,716	その他	45,668
建物減価償却累計額	△ 94,086,136	流動負債	9,319,543
工作物	12,626,532	1年内償還予定地方債	7,925,098
工作物減価償却累計額	△ 7,302,961	未払金	37,706
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	132,330	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 48,759	賞与等引当金	823,183
航空機	-	預り金	523,180
航空機減価償却累計額	-	その他	10,376
その他	2,765,961	負債合計	88,189,946
その他減価償却累計額	△ 2,120,921	【純資産の部】	
建設仮勘定	927,190	固定資産等形成分	243,851,481
インフラ資産	82,192,944	余剰分(不足分)	△ 83,343,674
土地	20,877,513		
建物	320,120		
建物減価償却累計額	△ 247,235		
工作物	162,261,749		
工作物減価償却累計額	△ 108,309,334		
その他	302,140		
その他減価償却累計額	△ 189,167		
建設仮勘定	7,177,158		
物品	9,820,198		
物品減価償却累計額	△ 6,270,131		
無形固定資産	3,251		
ソフトウェア	1,850		
その他	1,401		
投資その他の資産	36,478,617		
投資及び出資金	24,786,644		
有価証券	42,100		
出資金	24,744,544		
その他	-		
投資損失引当金	△ 1,939,156		
長期延滞債権	1,575,950		
長期貸付金	356,204		
基金	12,071,597		
減債基金	-		
その他	12,071,597		
その他	18,394		
徴収不能引当金	△ 391,017		
流動資産	12,357,227		
現金預金	4,686,495		
未収金	150,004		
短期貸付金	91,426		
基金	7,419,529		
財政調整基金	5,817,025		
減債基金	1,602,505		
棚卸資産	-		
その他	10,000		
徴収不能引当金	△ 227		
資産合計	248,697,753	純資産合計	160,507,807
		負債及び純資産合計	248,697,753

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,140,586
業務費用	30,936,619
人件費	11,710,402
職員給与費	8,596,719
賞与等引当金繰入額	823,183
退職手当引当金繰入額	678,188
その他	1,612,311
物件費等	18,063,931
物件費	10,417,879
維持補修費	961,610
減価償却費	6,675,156
その他	9,286
その他の業務費用	1,162,286
支払利息	236,359
徴収不能引当金繰入額	54,224
その他	871,703
移転費用	23,203,967
補助金等	13,477,380
社会保障給付	5,997,754
他会計への繰出金	3,694,191
その他	34,641
経常収益	6,545,071
使用料及び手数料	971,854
その他	5,573,217
純経常行政コスト	47,595,515
臨時損失	7,151,480
災害復旧事業費	702,518
資産除売却損	833,903
投資損失引当金繰入額	127,602
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,487,457
臨時利益	118,526
資産売却益	118,526
その他	-
純行政コスト	54,628,469

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	157,613,436	243,717,504	△ 86,104,067	
純行政コスト(△)	△ 54,628,469		△ 54,628,469	
財源	56,854,639		56,854,639	
税収等	40,276,638		40,276,638	
国県等補助金	16,578,001		16,578,001	
本年度差額	2,226,170		2,226,170	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 534,223	534,223	
有形固定資産等の増加		6,457,595	△ 6,457,595	
有形固定資産等の減少		△ 6,946,397	6,946,397	
貸付金・基金等の増加		8,976,659	△ 8,976,659	
貸付金・基金等の減少		△ 9,022,080	9,022,080	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	19,327	19,327		
その他	648,875	648,875	-	
本年度純資産変動額	2,894,371	133,978	2,760,393	
本年度末純資産残高	160,507,807	243,851,481	△ 83,343,674	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,001,006
業務費用支出	23,797,039
人件費支出	11,305,292
物件費等支出	11,418,332
支払利息支出	236,359
その他の支出	837,057
移転費用支出	23,203,967
補助金等支出	13,477,380
社会保障給付支出	5,997,754
他会計への繰出支出	3,694,191
その他の支出	34,641
業務収入	59,167,640
税収等収入	40,282,944
国県等補助金収入	12,367,352
使用料及び手数料収入	969,119
その他の収入	5,548,226
臨時支出	6,178,093
災害復旧事業費支出	702,518
その他の支出	5,475,574
臨時収入	2,906,067
業務活動収支	8,894,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	15,714,911
公共施設等整備費支出	6,425,706
基金積立金支出	6,538,264
投資及び出資金支出	861,237
貸付金支出	1,141,930
その他の支出	747,775
投資活動収入	10,008,815
国県等補助金収入	1,304,582
基金取崩収入	7,169,187
貸付金元金回収収入	1,235,568
資産売却収入	299,478
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,706,097
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,992,072
地方債償還支出	7,991,646
その他の支出	427
財務活動収入	5,175,900
地方債発行収入	5,175,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,816,172
本年度資金収支額	372,340
前年度末資金残高	3,790,975
本年度末資金残高	4,163,315
前年度末歳計外現金残高	475,754
本年度歳計外現金増減額	47,426
本年度末歳計外現金残高	523,180
本年度末現金預金残高	4,686,495

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額 1 円としています。また、物品については、1 品あたり 50 万円以上の物品を対象としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券等について、取得原価により計上しています。市場価格のある有価証券等の場合は財務書類作成基準日における時価、満期保有目的有価証券の場合は償却原価法を用い計上します。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と出資金額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の未収金及び長期延滞債権については、個別に徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に用いた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額（翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及び福利厚生費）のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（短期定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い）を資金の範囲とします。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

普通会計においては宅地造成事業を範囲外としましたが、一般会計等では範囲内とします。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 により翌年度の 4 月 1 日から 5 月 31 日を出納整理期間とし、該当期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各表は表示単位未満を原則として四捨五入しているため、合計の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.2%
将来負担比率	66.0%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 22,927 千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,490,539 千円

(内訳)

繰越明許費繰越額 3,490,539 千円

(8) 売却可能資産

現に公用もしくは公共用に供されていない普通財産のうち、売却ができるものを売却可能資産としています。

土地 1,874,899 千円 (宅地等 計 524,762 m²)

(9) 減債基金に係る積立不足の有無

積立不足はありません。

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 50,929,428 千円

(11) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 38,230,537 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

6,254,934 千円

将来負担額 111,694,844 千円

(内訳) 地方債の現在高

76,471,784 千円

債務負担行為に基づく支出予定額

7,759,682 千円

公営企業債等繰入見込額

15,263,301 千円

組合負担等見込額

2,195,914 千円

退職手当負担見込額

10,004,163 千円

第三セクター等の負債額等負担見込額

0 千円

充当可能財源等 90,585,873 千円

(内訳) 充当可能基金

18,465,024 千円

充当可能特定歳入

12,390,075 千円

基準財政需要額算入見込額

59,730,774 千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(13) 過年度修正等に関する事項

次の通り修正を行ったため、本年度の貸借対照表において、有形固定資産の各区分にそれぞれ修正額を計上し、純資産変動計算書の無償所管換等に 16,269 千円を計上しています。

① 固定資産台帳の修正による固定資産の増	16,269 千円
・ 新たに判明した資産の追加・削除等	36,483 千円
・ 新たに判明した除売却の反映	△13,100 千円
・ 資産評価額の修正	△7,114 千円
・ 勘定科目の見直しによるもの	0 千円

(14) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,793,948 千円

基礎的財政収支＝業務活動収支^{※1}＋投資活動収支^{※2}

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	81,049,397 千円	76,886,082 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	3,790,975 千円	—
資金収支計算書	77,258,422 千円	76,886,082 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,756,766 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,242,425 千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△37,956 千円
未払債務の増減額	△112,461 千円
その他固定・流動負債の増減額	53,387 千円
減価償却費	6,675,156 千円
賞与等引当金増減額	55,666 千円
退職手当引当金増減額	349,444 千円
徴収不能引当金増減額	6,311 千円
投資損失引当金増減額	△127,602 千円
資産除売却損	△833,903 千円
資産売却益	118,526 千円
その他	△13,919,589 千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,226,170 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 8,000,000 千円です。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	213,771,556	5,526,574	△1,167,205	217,674,425	103,558,777	3,424,828	114,115,648
土地	52,896,195	297	△223,783	52,672,710	-	-	52,672,710
立木竹	217,986	-	-	217,986	-	-	217,986
建物	144,637,266	4,767,234	△616,284	148,331,716	94,086,136	2,945,976	54,245,580
工作物	12,539,500	97,472	△10,440	12,626,532	7,302,961	363,135	5,323,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	132,330	-	-	132,330	48,759	2,612	83,571
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,765,961	-	-	2,765,961	2,120,921	113,105	645,040
建設仮勘定	582,318	661,570	△316,698	927,190	-	-	927,190
インフラ資産	189,356,028	1,867,440	△284,788	190,938,680	108,745,736	2,788,388	82,192,944
土地	20,753,719	123,794	-	20,877,513	-	-	20,877,513
建物	320,120	-	-	320,120	247,235	3,239	72,886
工作物	161,649,290	616,675	△4,217	162,261,749	108,309,334	2,775,857	53,952,414
その他	302,140	0	-	302,140	189,167	9,292	112,973
建設仮勘定	6,330,759	1,126,971	△280,572	7,177,158	-	-	7,177,158
物品	10,218,062	249,340	△647,204	9,820,198	6,270,131	459,990	3,550,066
合計	413,345,646	7,643,354	△2,099,198	418,433,302	218,574,644	6,673,206	199,858,658

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,831,307	36,052,547	3,668,499	4,284,734	7,949,422	3,713,416	23,615,724	114,115,648
土地	20,223,502	18,805,876	1,957,904	866,941	1,422,534	462,483	8,933,469	52,672,710
立木竹	217,986	-	-	-	-	-	-	217,986
建物	13,300,097	16,539,924	1,680,030	2,708,464	4,468,036	1,539,619	14,009,410	54,245,580
工作物	1,089,722	554,513	25,433	101,737	1,632,427	1,606,637	313,103	5,323,571
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	0	-	-	-	83,571	-	-	83,571
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	11	607,592	37,438	-	-	645,040
建設仮勘定	-	152,234	5,122	-	305,415	104,677	359,743	927,190
インフラ資産	81,379,737	-	290,048	-	500,055	2,330	20,774	82,192,944
土地	20,564,361	-	290,048	-	-	2,330	20,774	20,877,513
建物	72,886	-	-	-	-	-	-	72,886
工作物	53,683,062	-	0	-	269,352	-	0	53,952,414
その他	112,973	-	-	-	-	-	-	112,973
建設仮勘定	6,946,455	-	-	-	230,703	-	-	7,177,158
物品	811	2,095,480	30,519	3,299	133,489	1,224,350	62,118	3,550,066
合計	116,211,855	38,148,028	3,989,066	4,288,032	8,582,966	4,940,095	23,698,616	199,858,658

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
該当なし	−	−	−	−	−	−	−
合計	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
大津島巡航(株)【有価証券】	13,700	35,500	186,122	△150,622	16,300	84.05%	△126,596	13,700	13,700
(株)かの高原開発【有価証券】	10,000	33,967	11,512	22,455	15,000	66.67%	14,970	−	10,000
(一財)徳山地区漁業振興基金	41,256	48,229	71	48,158	44,323	93.08%	44,826	−	41,256
(公財)周南文化振興財団	200,000	267,580	121,221	146,360	200,000	100.00%	146,360	−	200,000
(公財)周南市ふるさと振興財団	300,000	395,397	68,612	326,785	300,000	100.00%	326,785	−	300,000
(公財)周南市医療公社	100,000	526,030	408,119	117,910	100,000	100.00%	117,910	−	100,000
(公財)周南地域地場産業振興センター	129,660	953,487	99,678	853,809	251,149	51.63%	440,794	−	129,660
水道事業	5,520,486	33,341,250	16,558,670	16,782,580	14,691,964	37.57%	6,306,032	−	−
下水道事業	8,029,945	72,591,403	41,491,542	31,099,861	25,934,220	30.96%	9,629,369	−	−
病院事業	5,028,152	5,801,637	2,153,069	3,648,568	5,433,332	92.54%	3,376,484	1,651,668	−
老人保健施設事業	586,754	1,003,751	592,762	410,989	770,528	76.15%	312,967	273,787	−
公立大学法人周南公立大学出資財産(土地・建物)	3,895,548	6,760,014	1,906,835	4,853,180	3,895,548	100.00%	4,853,180	−	3,895,548
合計	23,855,501	121,758,247	63,598,213	58,160,034	51,652,362	−	25,443,081	1,939,156	4,690,164

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (B)	貸借対照表計上額 (A)－(B) (C)	(参考)財産に関する 調書記載額
山口放送(株)【有価証券】	18,400	－	18,400	18,400
(公財)やまぐち産業振興財団	26,800	－	26,800	26,800
山口県信用保証協会	165,300	－	165,300	165,300
(公財)やまぐち農林振興公社	7,223	－	7,223	7,223
(公社)山口県青果物基金協会	900	－	900	900
(公社)山口県畜産振興協会	740	－	740	740
山口県農業信用基金協会	8,190	－	8,190	8,190
山口県東部森林組合	76,229	－	76,229	76,229
(一財)新南陽地区漁業振興基金	2,460	－	2,460	2,460
(公社)山口県栽培漁業公社	12,540	－	12,540	12,540
全国漁業信用基金協会	6,650	－	6,650	6,650
(一財)周南観光コンベンション協会	1,000	－	1,000	1,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	－	1,000	1,000
(公財)山口県国際交流協会	17,022	－	17,022	17,022
(一財)地域活性化センター	1,120	－	1,120	1,120
(株)シティーケーブル周南	80,000	－	80,000	80,000
(一財)山口県デジタル技術振興財団	5,760	－	5,760	5,760
Kビジョン(株)	13,000	－	13,000	13,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	17,039	－	17,039	17,039
(一財)山口県環境保全事業団	3,220	－	3,220	3,220
(社福)山口県社会福祉協議会	2,500	－	2,500	2,500
(公財)やまぐち移植医療推進財団	10,478	－	10,478	10,478
(一社)山口県労働者福祉協議会	14,650	－	14,650	14,650
(一財)山口県建設技術センター	468	－	468	468
(一財)山口県教育会	4,579	－	4,579	4,579
(公財)周南市体育協会	76,500	－	76,500	76,500
地方公共団体金融機構	13,000	－	13,000	13,000
周南バルクターミナル(株)	15,000	－	15,000	15,000
(株)まちあい徳山	100	－	100	100
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	352	－	352	352
(社福)周南市社会福祉協議会	325,924	－	325,924	325,924
(社福)周南市社会福祉事業団	3,000	－	3,000	3,000
合計	931,143	－	931,143	931,143

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	11,792,217	4,275,278	-	-	5,817,025	5,814,479
減債基金			-	-	1,602,505	1,602,505
子ども未来夢基金			-	-	3,570,101	3,570,101
地域振興基金			-	-	5,080,410	5,080,410
国際交流基金	-	-	-	-	-	-
職員退職手当基金	302,379	-	-	-	302,379	302,379
中野四熊飲料水供給施設基金	100,000	-	-	-	100,000	100,000
小野、花河原飲料水供給施設基金	130,831	-	-	-	130,831	130,831
住福燃料記念文庫基金	20,400	-	-	-	20,400	20,400
県収入証紙調達基金	1,016	-	-	5,484	6,500	6,500
ふるさと周南応援基金	127,355	-	-	-	127,355	127,355
奨学金貸付等基金	190,503	-	-	101,047	291,549	291,549
過疎地域自立促進基金	125,331	-	-	-	125,331	125,331
交通安全基金	1,834	-	-	-	1,834	1,834
ぞうさんの夢基金	30,252	-	-	-	30,252	30,252
森林環境整備基金	188,564	-	-	-	188,564	188,564
周南公立大学整備等基金	597,018	-	-	-	597,018	597,018
公共施設マネジメント基金	1,499,074	-	-	-	1,499,074	1,499,074
合計	15,106,772	4,275,278	-	106,531	19,491,126	19,488,581

⑤貸付金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医師確保奨学金貸付金	67,082		-		67,082
地域総合整備資金貸付金	289,122	-	91,426	-	380,548
合計	356,204	-	91,426	-	447,630

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	770,824	201,515
同和福祉援護資金貸付金	353,776	87,698
開業医開設資金等貸付金	5,200	-
小計	1,129,800	289,213
【未収金】		
税等未収金		
市民税	160,273	39,246
固定資産税	136,522	48,745
都市計画税	9,876	4,429
軽自動車税	8,342	2,994
その他の未収金		
市営住宅使用料	43,839	1,404
生活保護法第78条返還金	24,847	0
生活保護法第63条返還金	15,257	60
市営住宅損害金	13,549	1,849
市営住宅修繕費等立替金	8,162	235
生活保護費返還金	5,368	0
その他	20,115	2,841
小計	446,150	101,803
合計	1,575,950	391,016

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
開業医開設資金等貸付金	900	-
小計	900	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	57,208	199
固定資産税	46,302	8
都市計画税	3,555	0
軽自動車税	3,985	19
その他の未収金		
生活保護法第63条返還金	10,361	-
生活保護法第78条返還金	5,486	-
市営住宅使用料	4,764	-
学校給食費収入	3,336	-
久米中央地区土地区画整理清算徴収金	3,323	-
私立保育所保育料(現年分)	2,330	-
その他	8,454	-
小計	149,104	226
合計	150,004	226

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	43,546,701	4,862,983	8,612,130	4,580,490	27,652,070	634,320	-	-	-	2,067,691
一般公共事業	7,086,181	573,399	6,652,256	3,865	430,060	-	-	-	-	-
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業	823,460	37,560	-	-	787,480	35,980	-	-	-	-
公営住宅建設	1,871,952	141,688	183,984	1,446,589	150,320	91,060	-	-	-	-
災害復旧	618,282	70,499	609,462	-	8,820	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,583,303	462,278	424,538	-	2,482,900	202,720	-	-	-	473,145
一般単独事業	28,084,671	3,333,190	5,900	2,732,886	23,669,170	304,560	-	-	-	1,372,155
その他	1,478,851	244,371	735,990	397,150	123,320	-	-	-	-	222,391
【特別分】	32,925,083	3,062,114	27,970,329	4,176,924	777,830	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	26,622,318	2,506,867	22,405,261	4,153,547	63,510	-	-	-	-	-
減税補てん債	100,518	49,717	100,518	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,202,247	505,530	5,464,550	23,377	714,320	-	-	-	-	-
合計	76,471,784	7,925,098	36,582,459	8,757,414	28,429,900	634,320	-	-	-	2,067,691

②地方債（利率別）の明細

(単位： 千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
76,471,784	74,923,774	1,394,621	143,123	5,920	2,851	956	539	0.35%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位： 千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
76,471,784	431,234	1,090,664	1,313,691	2,548,507	3,672,306	25,636,489	20,317,554	16,868,580	4,592,760

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	397,556	54,224	60,535	-	391,244
投資損失引当金	1,811,554	127,602	-	-	1,939,156
退職手当引当金	9,654,719	678,188	328,744	-	10,004,163
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	767,517	823,183	767,517	-	823,183
合計	12,631,345	1,683,197	1,156,796	-	13,157,746

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金	徳山駅前地区市街地再開発組合	1,211,827	土木・都市計画
	徳山駅前地区第一種市街地再開発事業補助金 (繰越明許費)	徳山駅前地区市街地再開発組合	572,854	土木・都市計画
	周南公立大学施設整備費補助金	公立大学法人周南公立大学	478,233	教育・大学
	港湾県事業負担金(県債分)	山口県	198,242	土木・港湾
	港湾県事業負担金(現年分)	山口県	99,963	土木・港湾
	その他		349,818	
	計		2,910,937	
その他の補助金等	介護・訓練等給付費負担金	各事業所及び山口県国民健康保険団体連合会	2,485,261	民生・社会福祉
	後期高齢者療養給付費負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	1,775,625	民生・老人福祉
	周南地区衛生施設組合負担金(清掃工場分)	周南地区衛生施設組合	921,327	衛生・清掃
	私立幼稚園施設型給付費負担金	徳山めぐみ幼稚園他9施設	802,494	教育・教育総務
	認定こども園施設型給付費負担金	認定こども園蓮生・まこと幼稚園他3施設	501,776	教育・教育総務及び民生・児童福祉
	障害児通所給付費等負担金	各事業所、山口県国民健康保険団体連合会	398,932	民生・児童福祉
	周南公立大学運営費交付金	公立大学法人周南公立大学	279,217	教育・大学
	光地区消防組合負担金	光地区消防組合	246,924	消防
	地域型保育給付費負担金	ニチイキッズ一番丁保育園他6施設	219,534	民生・児童福祉
	事業所等設置奨励補助金	設備投資を行った事業者	218,215	商工
	その他		2,717,138	
	計		10,566,443	
合計			13,477,380	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		27,738,314	
		地方譲与税		674,479	
		利子割交付金		13,455	
		配当割交付金		124,422	
		株式等譲渡所得割交付金		138,841	
		法人事業税交付金		358,447	
		地方消費税交付金		3,414,610	
		ゴルフ場利用税交付金		50,074	
		環境性能割交付金		63,361	
		地方特例交付金		154,298	
		地方交付税		7,104,485	
		交通安全対策特別交付金		14,318	
		分担金及び負担金		261,010	
		寄附金		161,485	
		自動車取得税交付金		5,038	
		小計		40,276,638	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,200,163
				都道府県等支出金	104,419
	計			1,304,582	
	経常的補助金		国庫支出金	10,898,886	
			都道府県等支出金	4,374,532	
			計	15,273,419	
	小計		16,578,001		
	合計			56,854,639	

(2)財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	54,628,469	15,273,419	483,700	29,733,317	9,138,033
有形固定資産等の増加	6,457,595	1,304,582	4,648,700	504,313	-
貸付金・基金等の増加	8,976,659	-	43,500	8,933,159	-
その他	-	-	-	-	-
合計	70,062,723	16,578,001	5,175,900	39,170,790	9,138,033

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,163,315
合計	4,163,315